

**【港南区】 令和 8 年第 2 回区づくり推進横浜市会議員会議
議事録**

開催日時	令和 8 年 6 月 11 日（木） 午後 3 時～午後 4 時 20 分
場 所	港南区役所 6 階 会議室
出席者	【座長】 山田桂一郎議員 【出席議員：4 名】 瀬之間康浩議員、安西英俊議員、田野井一雄議員、みわ智恵美議員 【港南区：30 名】 栗原敏也区長、大塚貴司副区長、佐藤修一福祉保健センター長、中山陽子福祉保健センター担当部長、佐藤智也港南土木事務所長、猪狩正三港南消防署長ほか関係職員
議 題	令和 8 年度個性ある区づくり推進費の執行計画（加藤総務課長説明）
発言の旨	瀬之間議員：新規事業の感染症リスクコミュニケーション推進事業について伺いたい。前回、感染症リスクコミュニケーションの狙いは行政と区民、関係機関などが双方向の対話やコミュニケーションを通して平時から適切な情報共有と対応力の強化を図ることであると伺った。今後も新たな感染症の発生が懸念される中、今年度から開始する本事業には大変期待を寄せているところだが、集合型研修の具体的な内容について伺いたい。 近藤福祉保健課長：従来の講義に加え、嘔吐時の処理を想定した実技演習を取り入れ、より実践的な内容にした。また、単に知識や技術の習得にとどまらず、各施設の職員が自らの現場の感染症対策を見直す契機とすることを重視している。参加者同士の意見交換や事例共有を通じて、施設間での気づきや学びの広がりを促し、各施設における課題の把握や改善意識の醸成につなげたい。既に多くの応募があり現場の関心の高さがうかがえる。こうしたニーズを踏まえ、感染症対策に主体的に取り組む人材の育成に資する研修として実施していく。

	瀬之間議員：より実践的な内容の研修を行うとのことで、感染症発生時の現場での対応につなげていく上で非常に重要な取組である。既に多くの応募があるとのことで、現場からの期待の大きさが表れている。本事業では集合型研修に加え、感染対策個別支援も実施するとのことだが、具体的な内容について伺いたい。 近藤福祉保健課長：電話相談や施設訪問、セルフチェックシートの活用などにより、具体的な感染症対策を現場で実践できるよう支援を行う。各施設が平時には日常的な点検や自主的な改善に取り組み、感染症発生時には適切な初動対応を行うことで蔓延防止を図り、現場において確実に行動できる体制づくりにつなげていく。また、集合型研修で得た学びを各施設の実情に即して具体化し、継続的な改善につなげるための伴走支援を行うことで、実効性の高い感染症対策の定着を図る。 瀬之間議員：感染症は初動対応がスムーズに実施されることで、地域での感染拡大や集団発生の防止につながる。関係機関と連携しながら、より効果的な事業実施に努めていただくよう、引き続きお願いしたい。 次に、子育て支援にかかる新規事業について伺いたい。 まず、地域で子育て応援事業について、妊娠期からの子育て支援として、「親と子のつどいのひろば」において、プレママ・プレパパを対象とした沐浴体験などを実施するとのことだが、事業の狙いについて伺いたい。 富岡こども家庭支援課長：「親と子のつどいの広場」は主に3歳くらいまでの子どもとその親と一緒に交流する地域の居場所であり、プレママ・プレパパの時期から地域の子育て支援につながる機会を設けることで、妊婦及びその家族の孤立や育児不安を軽減することを目指している。「親と子のつどいの広場」は出産後も引き続き利用できる施設であるため、地域における妊娠期からの切れ目のない子育て支援の充実につながると考えている。
--	---

	瀬之間議員：安心して子育てをしていくためには、出産後に限らず、妊娠期から地域とのつながりを築くことは重要である。一方で、区民にとって、こうした取組がどのような具体的なメリットとして実感されるかということが重要となる。本事業の実施によってどのような効果が得られるのか伺いたい。 富岡こども家庭支援課長：事業の効果は大きく3点あると考えている。 一つ目は、沐浴や調乳などの育児を疑似体験することが出産後の育児の具体的なイメージにつながり、特にプレパパの育児参加への意識向上や安心感につながるということ。二つ目は、身近な「親と子のつどいのひろば」で実施することで、出産後も継続して利用しやすく、施設スタッフや同時期に子どもが産まれた家庭とのつながりが生まれ、孤立防止につながるということ。三つ目は、「親と子のつどいのひろば」では地域の子育て情報も提供しており、妊娠期から地域の子育てに関する情報や資源を知っておくことで、産後様々な地域の子育て支援を円滑に利用できるようになり、子育ての不安の軽減につながるということ。引き続き、妊娠期のご家庭が本事業をきっかけに地域の子育て資源とつながり、1人でも多くの方が安心して出産、子育てができるよう支援していきたい。 瀬之間議員：出産後の孤立を防ぎ、より多くの方が地域で安心して出産や育児を迎えられるよう、今後とも取り組んでいただくことを期待する。 次に、切れ目のない子育て支援事業の中で、市立保育所の保育士による子育て支援事業を区役所「ii-BASHO(いい場所)」づくり事業と連携し区役所においても実施するとのことだが、具体的な取組について伺いたい。 林学校連携・こども担当課長：区役所「ii-BASHO(いい場所)」づくり事業では区役所でイベント等を行う際に活用するための可動式キッズスペースを整備する予定。そのスペースを活用し、区役所1階区民ホールにおいて市立保育園の保育士が、親子で参加できる育
--	---

	児支援講座を開催する。 瀬之間議員：総務課の事業でハードを整備し、こども家庭支援課はソフト面から子育てを支援し、区役所を挙げて子育てしやすいまちを目指していることが分かった。本事業はこれまで保育園にて行ってきたとのことだが、区役所で展開する狙いについて伺いたい。 林学校連携・こども担当課長：保育園で行っている子育て講座は、参加者が保育園の門をあけて中に入って来ていただく必要があるが、区役所「ii-BASHO(いい場所)」づくり事業で整備するキッズスペースは、通りがかりの人から、様子が覗けることから、非常にPR効果が高いと考えている。気軽に講座に参加し、保育園の取組を知っていただいて、次にはご自宅近くの園で行われている育児講座等にも参加していただきたい。 瀬之間議員：子育てに関する区の新たな取組について伺ったが、昨今、子どもや子育て世帯をめぐる課題は多様化・複雑化しており、区としても明確な方針のもとに取り組む必要があると考えている。 そこで最後に、区運営方針の5つの柱の一つ「子育てにやさしいまちづくり」を実現していくため、どのような考えのもとに子育て支援に力を入れていくのか区長に伺いたい。 栗原区長：港南区では運営方針において「子育てにやさしいまちづくり」を施策の柱の1つとして掲げており、特に「子育てに対しての支援」と「子ども自身への支援」の2つの支援に着目して、様々な取組を行っている。子育て支援については、子育てに対する保護者等の不安や負担を少しでも軽減できるよう、妊娠期から切れ目なく、地域の様々な子育て施設や関係機関等につながっていけるよう支援を行い、子育て世帯の皆様が孤立することのないよう、地域と連携しながら、子育てのしやすい環境づくりを進めていく。また、子ども自身への直接の支援としては、「こうなん子どもゆめワールド」に代表されるように、子どもが主体となって参加できる様々な機会を通じて地域とのつながりを増やしていくことにより、子ども自身の豊かな生活や、将来の担い手づくりにつ
--	---

	なげていく。港南区で暮らす子どもと子育て世帯の皆様が地域の中でつながり笑顔で暮らしていけるよう、区民の皆様に寄り添い、地域の力をお借りしながら、区役所が一体となって協働して取り組んでいきたい。 瀬之間議員：私たちの住んでいるこの港南区が、子どもやその保護者にとって一層住みやすい、そして住んでいてよかったと思えるようなまちづくりに引き続き尽力をお願いしたい。 安西議員：まず、地域防災に関連して伺いたい。5月14日に発生したゲリラ豪雨により港南区、南区、戸塚区の各地で被害が発生した。日野中央二丁目付近では沢が谷雨水幹線からの溢水によって隣接道路が約450mに渡って川のように冠水し、地元の方からは駐車していた車が流されるほどの被害があったと聞いている。令和元年にも同様の被害が発生しており、地元の方は被害が再発した事に強い不安を抱いている。また、令和元年に発生した豪雨よりも降雨量が下回っているのに被害が発生したと思っている。そこで、当日の降雨状況について伺いたい。 高野土木事務所副所長：当日の港南消防署及び区内消防出張所の降雨量データによると港南台消防出張所で1時間当たり74.0mmという非常に強い雨が観測された。この観測データは市内では当日一番の降雨量を記録しており、下水道の整備水準をはるかに超える降雨となった。 安西議員：次に、被害箇所の下流にあたる二級河川日野川日野橋下流にある水門について伺いたい。地元の方から「水門が常に閉まっていた川の流れを阻害しているのではないか」「出水時に水門を開けることはできないのか」という声があったが、水門の運用について伺いたい。 高野土木事務所副所長：当該施設は神奈川県横浜川崎治水事務所が所管となっており、開閉して洪水調節するための水門ではなく地下河
--	---

川となる大岡川分水路と本川の分岐点で河川の出水を分水路に導く堰の役割を果たしている。平時は河川環境に必要な平常水量を大岡川本川に流し、出水時は分水路を経て海に直接放流するようにゲートを閉めて地下河川に導水する運用となっている。川の流れを阻害するのではないかとのご心配については、地下河川が十分な大きさとなっているので上流側の河川の流れを阻害するものではないと考えている。

安西議員：今回川のようになった道路冠水や床下浸水は想定以上のゲリラ豪雨によるものだと理解しているが、令和元年に続いて今回も被害が発生しており地元の方が抱く不安は大きく、軽減する対策が必要と考える。内水対策を統括する下水道河川局が令和7年3月に策定した「横浜市下水道浸水対策プラン」では、ゲリラ豪雨対応として1時間あたり100mmの降雨に対して床上浸水をさせないことを目標にしている事も承知している。下水道から溢れさせない対策とまでは言わないが、繰り返し被害が生じている個所では何らかの施設改善や再発防止を講じて区民生活の安心を図る必要があると考える。今回の被害に関して何らかの施設改善や再発防止策の必要性に対する所感を区長に伺いたい。

栗原区長：区役所は区民の安全、安心の確保を第一に考え取り組むことが不可欠であり、最優先事項であると捉えている。近年地球温暖化によって気候が激しくなり、ゲリラ豪雨に対して下水道の整備による、いわゆるハード面だけで被害を完全に防ぐことは難しいと考えている。地域の実情を踏まえ、ハード面だけでなく、ハザードマップの配布などにより事前に危険から身を守るための情報伝達を行うなど、ソフト面もあわせた両面からできることを進め、減災や再発防止に取り組む必要があると考えている。

安西議員：地域の方が抱く不安の軽減となるような減災対策、再発防止策の実施にスピード感を持って取り組んでいただきたい。そこで、今後の対策をどのように進めていくのか伺いたい。

高野港南土木事務所副所長：既に対策を進めており、今回の災害に対する対策検討会議を下水道河川局と6月25日に実施する。検討会議において既存の排水施設能力の検証や被害発生要因の分析等を行い、効果ある対策を検討し、実施に向けて進めていきたい。地域の方々の不安を少しでも軽減できるよう、下水道河川局と力を合わせて検討に取り組み、対策の早期実現に向けて調整していく。

安西議員：スピード感を持って対応していることが分かった。分析した内容を地域の方にも分かる言葉で説明できるよう区を中心に進めていただきたい。

効果ある減災対策を実現させるまでには中期的な期間を要するため、短期間で実現可能な自助をサポートするようなソフト面の対策にも取り組んでいただきたい。例えば水防情報をより活用されるような取組として現在市のホームページ上で河川水位情報が提供されているが、まだまだ認知度が低いと感じており、私も災害が起こる前に情報を整理しブログ等で発信するよう心掛けている。河川の水位状況を確認できれば安心する区民の方も多く、高齢の方にも情報が行き届くような仕組みが必要と考える。そこで、水防災情報をより活用させるための取組について伺いたい。

加藤総務課長：水防災情報については、水位計やカメラ映像により、河川のリアルタイム状況をご覧いただくことができ、防災意識の向上や迅速な避難行動に役立てていただくにあたり、有効な情報ツールとなる。より一層の周知が必要であるため、区版の広報よこはまやXなどで周知を進めるとともに、区ホームページに閲覧したい河川水位の情報を直接アクセスできる専用の二次元コード及びリンクを掲載し、誰もが速やかに閲覧できる仕組みを整えていく。特に河川氾濫の可能性が高い地域に対しては、出水期前に地区担当を通じてチラシやハザードマップを配付するなどの事前周知を図る。

安西議員：地域にはやり方が分かればできる高齢者の方もたくさんいる。
わかりやすいチラシや入手しやすいホームページのあり方について検討をお願いしたい。

次に、前回２月の区づくり市会議員会議で伺ったみんなのおでかけ交通事業について、昨年度２つの地区で地元との検討が開始され、今年度新たに２つの地区が取組候補として追加となったが、現在の取組状況について伺いたい。

大塚副区長：昨年度検討を開始した上大岡東地区については地域によって取組意向に差があるため、まずは積極的な意向を示していただいた町内会の皆様を対象にアンケートを実施した。その結果、推計乗車人数が少なく採算面で厳しいことが想定されたため、改めて今後の進め方について検討している状況。日野南地区については、隣接する栄区小菅ヶ谷地区の運行計画が具体化した段階で検討したいとのご意見をいただいている。現在栄区のエリアについて運行計画を検討中であり、その状況を踏まえ改めて取組意向をお伺いする予定。今年度より検討を開始する「芹が谷地区」については、６月下旬に対象となる地域の連合及び単会の皆様に地域のニーズや取組意向をお伺いする予定。「下永谷地区」については、これから地域の皆様との調整に入る予定。いずれの地区についても、実証運行の早期実現に向けて引き続き地域の皆様と対話をしながら検討を進めていく。

安西議員：引き続き丁寧に地域の皆様と対話を進めていただくとともに、実証運行の実現に向けてスピード感を持って取り組んでいただきたい。

次に、集約型オフィスについて伺いたい。横浜市の障害者活躍推進計画に基づいて障害のある方の雇用機会の拡大を図る取組として、港南区役所においても集約型オフィスが設置された。

そこで、当該オフィスの現在の運営体制及び具体的な業務内容について伺いたい。

加藤総務課長：港南区における集約型オフィスについては、打合せ室を転

	用したオフィスで4月から予定どおり活動を開始している。当初はジョブコーチ1名及び障害のある会計年度任用職員3名の体制で開始する予定であったが、職員1名の辞退により、現在はジョブコーチ1名及び同職員2名の体制で運営している。5月末までに6つの部署から17件の業務依頼を受け、チラシの封入作業や配布物のセット組、庁内メールの仕分け・配送等を実施している。 安西議員：前回の会議で仕事の切り出しをお願いしたが、早速形にさせていただき感謝したい。引き続き業務拡大に努めていただきたい。 最後に、感染症リスクコミュニケーション推進事業について伺いたい。集合型研修について、現時点ではどのような分野の施設からの応募が多いか、また研修受講者に対しては認定のようなものがあるのか伺いたい。 近藤福祉保健課長：今年度で開催する集合型研修については保育施設と高齢者施設、障害者施設を対象に応募を行っている。受講することで何か認定がされるといった趣旨の研修ではない。 みわ議員：災害時も地域で見守り推進事業について伺いたい。要援護者への支援は単なる防災対策にとどまらず、「誰一人取り残さない地域づくり」を体現するととても大切な取組である。昨年9月の第3回区づくり推進市会議員会議で、知的障害者向けの「わたしの防災ノート」の取組について伺ったが、現在の配布状況について伺いたい。 近藤福祉保健課長：これまで、港南区作業所連絡会に参加する区内障害者団体や地域ケアプラザ、配布を希望する自治会町内会に配布をしてきた。また、区役所でも高齢・障害支援課、福祉保健課の窓口で配布をしている。実際にパンフレットをご覧になった方からは、「見やすく端的な内容でわかりやすい」「当事者、支援者が一緒になって確認できる内容になっていてとても良い」といった声をいただいている。
--	---

	みわ議員：配布部数が分かれば伺いたい。 近藤福祉保健課長：現在9000部印刷を行い、うち5000部弱配布している。 みわ議員：「わたしの防災ノート」に書き込まれているご本人の情報は災害時に重要な情報となるが、記入に対する取組について伺いたい。 近藤福祉保健課長：お集まりいただいて記入を支援するような会を開いてはいないが、ご質問をいただいた際には都度高齢・障害支援課などの関係課で対応を行っている。 みわ議員：団体の中で支援しているのではないかとと思われるが、実際に書かれているかどうか的大事であるため、確認をお願いしたい。 また、今年度は新たに聴覚障害者向けのパンフレット配布開始となっており、災害時における障害者支援の理解促進と備えの強化につながる良い取組であるが、支援が必要な方、周りにいる支援する方、どちらの理解も深まるようパンフレットの周知の方法も大切である。どのように配布していくのか伺いたい。 近藤福祉保健課長：聴覚障害者向けパンフレットの配布・配架については、港南区聴覚障害者協会、港南区社会福祉協議会、区内地域ケアプラザ、区役所をはじめ、当事者の方々のご意見も踏まえ、障害者の方々が多く利用されるラポールへの配布・配架を予定している。障害のある当事者だけではなく支援する方々など、より多くの方に障害特性に応じた支援について理解を深めていただけるよう、団体の方々の声を聴きながら着実に啓発を進める。 みわ議員：当事者はもとより周りの方にも災害時のことについて考えていただけるよう、ご家族やご友人、周囲の支援者の方などにも広く啓発が行き届くようお願いしたい。 次に、視覚障害者向けの情報提供方法等について団体へヒアリングを実施することだが、取組についての見解を伺いたい。
--	---

	松月 高齢・障害支援課長：令和 8 年度は視覚障害者向けの情報提供方法について検討を進める。視覚障害のある方の中には全盲の方や弱視の方、先天性失明、中途失明の方などがいらっしゃる、必要とされる配慮や情報の受け取り方は様々である。そのため、紙媒体によるパンフレットに限らず、ウェブページの活用や音声読み上げなどデジタル技術も含めた多様な手段による情報提供が有効な場合もあると認識している。こうした観点から視覚障害者団体等へのヒアリングを通じて 8 年度中に効果的な情報発信のあり方を整理し、具体的な取組につなげていく。 みわ議員：当事者の方は様々な形で障害のある状況になっておられるため当事者の方々の声を聞くことは非常に重要であり、情報提供方法の策定に向けての取組において繰り返しのヒアリングも必要である。また、横浜市は来街者を多く迎える街であり全市的な課題でもあるため、市への提言も含めて取り組んでいただきたい。 次に、健康横浜21@こうなん事業に関連して、健康アクションこうなん 5 の取組としてウォーキングマップを増刷して配布するとのことで、できればマップにベンチやトイレ、クールシェアスポット、給水スポットなどが掲載されていくよう、要望したい。 次に、ポジティブシニア応援事業における認知症高齢者の理解と見守り強化について伺いたい。昨今の高齢化の進展により本市の高齢者人口は右肩上がりに増加し、令和 8 年 3 月 31 日時点において港南区の高齢化率は 18 区中 4 番目となっている。大勢の方々が港南区に愛着を持ち、長く住み続けていることの表れだと考えているが、一方で認知症高齢者の割合は 18 区中 6 番目に高い数字となっており、認知症高齢者に対する課題に対応していく必要がある。今年度、若年認知症の方のドキュメンタリー映画の上映および VR 技術を活用した体験会を実施するとのことで、事業の狙いについて伺いたい。 松月 高齢・障害支援課長：令和 5 年度から令和 7 年度に実施した VR 技術を活用した研修会においては、認知症の方が日頃見ている世界を疑似体験することで認知症を自分事として捉えるきっかけづく
--	--

	りにつながったものと考えている。今年度はこれに加え、若年性認知症の方を題材としたドキュメンタリー映画「オレンジ・ランプ」を上映することで、多くの方に当事者やご家族、支援者の思いや日常を多角的に知る機会を提供し、認知症についてより高い理解の促進を図っていく。 みわ議員：神奈川県と協働で行うとのことだが、こういった機関と取組を行うのか伺いたい。 松月 高齢・障害支援課長：神奈川県の認知症未病改善キャラバンによるPR事業とコラボし、令和6年度から協働して認知機能の評価等を実施している。 みわ議員：様々な仕組みを持っている機関とも協働することで、より多くの方の理解につながる。誰もが認知症を自分ごととして捉え、認知症になっても安心して自分らしく生活できるように、あらゆる機会や媒体で知識と理解の普及を進めていただくことが必要。町内会等も含め、多くの場所で上映会が実施されるようお願いしたい。 高齢化率が約40%に迫る大牟田市へ視察に行った際「認知症にもやさしいまちへ」といった誰もが安心して暮らせるまちを目指した取組を体験させていただき、町の皆様が「いつか自分も」という意識を持って取り組んでいることを実感した。そこで最後に、認知症高齢者の理解の推進を踏まえ港南区が目指す方向について区長に伺いたい。 栗原区長：認知症は特別なものではなく、年齢にかかわらず誰にでもなり得る身近なものであり、認知症の方とご家族がふるさとの港南区で安心して暮らせる地域づくりを進めることが重要であると認識している。そのためには本人の意思や人格を尊重した支援はもとより、地域全体で正しく理解し、見守りや支え合いの輪を広げていく必要がある。認知症の方にとってやさしい取組はすべての区民の方にとっても暮らしやすい社会の実現につながる。引
--	--

き続き、多くの方が住み続けたい思っている港南区において、「港南ひまわりプラン」の理念のもと、普及啓発をはじめ関係機関や地域の皆様と連携・協働しながら、誰もが自分らしく暮らし続けられるまちづくりを着実に推進していく。

みわ議員：認知症になっても自分らしく安心して生活できる街となるためにも、我々自身も一員として、自ら理解を深める取組を進めていきたい。区取組にも期待している。

田野井議員：コロナ禍以降、店舗や各団体等が縮小している。港南区においても人手不足や後継者不足、役員の成り手がいないといった状況であるが、まちの担い手育成について区役所から地域に向けて発信するなど、区が一枚岩となって、日頃から区民のために取り組んでいることに心から敬意を表したい。

まず、区役所「ii-BASHO (いい場所)」づくり事業について伺いたい。年々夏の猛暑が厳しさを増し、街中で外出中に区民が涼をとることが難しくなってきた。そのような中、本事業は令和7年度に新規事業として始まり、区民が涼をとりながらひと息つける場所としてクールシェアスポットの機能強化などに取り組んできたが、令和8年度における事業の展開について伺いたい。

加藤総務課長：これまで広聴やデジタルプラットフォーム等からのご意見・ご提案を通じて、区民の皆様から「区庁舎に休憩スペースを作ってほしい」といったご要望を複数いただいている。このようなご要望を踏まえ、昨年度主に子育て世代の方のご利用を想定し、区役所1階区民ホールにベンチや椅子・テーブルなどの設置を行い、日々多くの方にご利用いただいている。令和8年度においても、子育て世代に限らず誰もが安心して一休みできる空間を目指し、より多くの方に区民ホールをご利用いただけるようベンチや椅子・テーブル等の設置を引き続き進めていく。

田野井議員：現在整備を進めているとのことだが、今後具体的にどのような配慮や工夫を行うのか伺いたい。

	加藤総務課長：これまで主な利用者として想定してきた子育て世代に加え、障害のある方や高齢の方など、多様なニーズにお応えできるよう整備を進める。具体的には、ベンチや椅子の選定にあたり知的障害、身体障害、精神障害それぞれの区内障害者施設へヒアリングを行い、障害のある方が安心して利用できる環境づくりについて具体的なご助言をいただいた。また、令和7度に設置したベンチは高齢の方によるご利用も多いという現状を踏まえ、安全面と立ち座りのしやすさに配慮したひじ掛けや背もたれのあるベンチや椅子の導入を進めていく。さらに、子育て世代の方に対してはベビーチェアの貸し出しやベビーカーをご利用の方でも利用しやすいベンチの設置を行うなど利便性向上に努めていく。多様な区民の皆様が安心して気軽にご利用いただけるよう引き続き取り組んでいく。 田野井議員：多様な利用者を想定し、きめ細かく配慮をしながら進めていることに感謝したい。区役所で行っているこうした取組を区内の様々な公共施設においても今後広めていくことについて、どのように考えているか伺いたい。 栗原区長：この夏も酷暑が予想されている中、街中で少し休憩できる場所として区民利用施設等への期待もあると考えている。令和7年度より区民ホールにおいてクールシェアスポットとしての機能強化等に取り組んできたところだが、区内の区民利用施設等においてもこのような取組を広げていきたい。具体的にどのようなことができるかは今後検討していきたい。 田野井議員：港南区全体に波及効果をもたらすよう進めていただきたい。 次に、災害に強いまちづくり事業について伺いたい。横浜市の地震防災戦略の中で、子どもと子育て世代の防災啓発や中学生への防災啓発が含まれていることは、市として子どもに向けた防災への意識が高まっていることであり、高く評価している。子どもたちに向けた防災啓発について、区としてはどのような取組を行っているのか伺いたい。
--	---

加藤総務課長：防災の大切さについて理解を深めるためには、子どもたちが主体的に、かつ楽しみながら学べる工夫が重要となる。そのため、港南区では実物を見て実際に使うといった体験型の防災啓発に取り組んでいる。例えば2月下旬に桜岡小学校の4年生全クラスに実施した防災授業では、トイレパックの使用体験や児童のタブレットに「横浜市避難ナビ」アプリをダウンロードし、周辺の危険区域をハザードマップで確認するなど、実際に使ってみるといった体験型の授業を実施した。授業の最後には当日学んだことをクイズ形式で振り返り、正解した児童に備蓄食をプレゼントし、子どもたちからは好評の声が多く寄せられた。また、今年度策定された市の中期計画において、子どもの創造力や好奇心、自己肯定感を育むことを目的として子どもの体験機会数が新たな指標として掲げられているため、市の方針も踏まえ今後も引き続き体験型の防災啓発を推進していく。

田野井議員：小さい頃に覚えたことは大人になっても忘れないので、防災授業や訓練等を通して、子どもたちが知識と体験を蓄積していくことが大事である。子どもたちが日常の中で、地域の活動等において様々な経験を積むことが非常に重要となる。こうした取組を港南区が18区の中でも先頭に立ってさらに進めていただきたい。

山田議員：GREEN×EXPO 2027の機運醸成に向けた啓発等について伺いたい。まず、地区センターや地域ケアプラザにおいてどのような取組を行っているのか伺いたい。

大塚副区長：地域に身近な拠点である地域ケアプラザと連携し、幅広い世代への普及啓発に取り組んでいる。具体的には、区内10か所の地域ケアプラザまつりにおいて子どもから大人まで多くの方が来場する機会を捉え、第5期港南ひまわりプランとともに、横浜グリーンエキスポのPRブースを設けている。アンケート形式で来場者一人ひとりと対話する中で、啓発物品の配布などを実施しながら、エキスポへの関心をさらに高める取組を行っている。

	山田議員：横断幕やポスター掲示にとどまらず、高齢者や子どもが集う場所で、どのようなイベントを行うのか広報をしていく必要がある。今後地区センターや地域ケアプラザにおいてどのようにGREEN×EXPO 2027の機運醸成を図っていくのか伺いたい。 大塚副区長：区民利用施設内でのPRポスター掲示等に限らず、施設主催のイベントの場を活用した啓発とあわせて出展エリア情報のパネル展示を企画するなど、機運醸成や来場促進に向けて取り組んでいく。また、横浜グリーンエキスポをより身近に感じていただけるよう、施設内での公式ライセンス商品の販売について区内施設へ打診を行っている。こうした取組も踏まえ、今後も協働による地域づくりを最大限活かし、協働のパートナーである地域や企業、関係機関、区役所が連携して盛り上げていきたい。 山田議員：マイナンバーカードに関連して伺いたい。まず、区における直近の交付状況について伺いたい。 菊池戸籍課長：横浜市における令和8年3月末時点のカード保有枚数は308万7,344枚で、保有枚数率は82.3%。区別のデータは、本市独自の集計となるが4月8日時点で概算の港南区のカード保有枚数は約176,000枚、保有枚数率は84%となっている。 山田議員：最近マイナンバーカードを申請される方にはどのような傾向があるのか伺いたい。 菊池戸籍課長：総務省が公表している全国における年代別のマイナンバーカードの保有枚数率では高齢者が相対的に高い傾向にある。窓口で対応している職員の感覚でも高齢者の方の申請が多いと感じている。窓口で高齢者の方から伺ったお話では、医療機関受診の際にマイナ保険証を推奨されたほか、周囲の友人や知人から実際にマイナ保険証を使ってみて便利だと勧められたことなどが申請のきっかけになったと聞いている。
--	---

	山田議員：本人が窓口申請できない時が問題であり、実の子でも代理申請をする際には委任状や病院の診断書、番号設定等、必要書類や面倒な手続きが多くあり、「もう申請はしなくてもいいや」と思うようなこともあると聞いている。代理申請について簡素化が望まれていると考えるが、戸籍課長に見解を伺いたい。 菊池戸籍課長：代理人へのマイナンバーカードの交付にあたっては、法令や国の指針等に基づき、厳格に運用が定められており、代理人に受け取りを委任することができるのは本人が病気、身体の障害等やむを得ない理由により来庁が困難であると認められる場合に限られている。また、代理の方がカードを受け取る時にお持ちいただくものとして、申請者の本人確認書類に加えて代理人の本人確認書類、代理権を証明する書類及び来庁が困難な理由に即した確認資料が必要となる。お持ちいただく書類が多いが、誤交付等のないよう確実に事務処理を行うために定められた運用に基づき交付を行っている。 こうした受け取る方法が非常に煩雑であるという現状を踏まえ、誰でも申請から受け取りまで円滑に行えるよう、港南区としてできることを行っている。マイナンバーカードの交付申請に不安がある方に向けて、顔写真の撮影や申請書への記入のお手伝いなどを行う申請サポート専用ブースを設けている。原則として初回申請の方が対象だが、申請者の方の状況を踏まえて柔軟に対応している。また、市民局が行っている取組で、ご自宅や福祉施設などを訪問して申請のお手伝いをする出張サポートがあり、電話や窓口での相談の際にご案内している。さらに、港南区の職員が発案した区独自の取組として、マイナンバーカードを受け取りに来られた方に向けて、カード受け取りにかかる手続き動画をご視聴いただいている。窓口で都度説明していた暗証番号の設定方法について、待合スペースに6台のタブレットを設置して動画による説明を行い、窓口の待ち時間を短縮している。
備 考	